

2020.2 ハローワークニュース



ハローワーク下関

(下関公共職業安定所)

TEL (083) 222-4031

FAX (083) 232-1350

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ 雇用調整助成金の特例を実施します

雇用調整助成金とは、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業、教育訓練又は出向を行い、労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当、賃金等の一部を助成するものです。

【特例の対象となる事業主】

日本・中国間の人の往来の急減により影響を受ける事業主であって、中国(人)関係の売上高や客数、件数が全売上高等の一定割合(10%)以上である事業主が対象です。

【特例措置の内容】

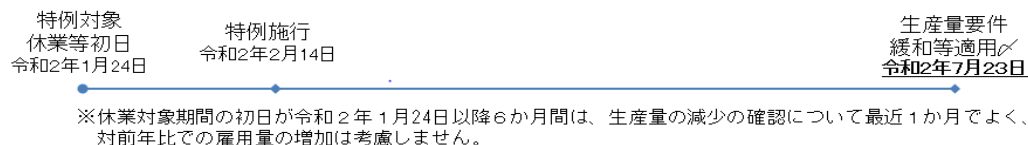
休業等の初日が、令和2年1月24日から令和2年7月23日までの場合に適用します。

- ①休業等計画届の事後提出を可能とします。
- ②生産指標の確認対象期間を3か月から1か月に短縮します。
- ③最近3か月の雇用指標が対前年比で増加していても助成対象とします。

【 特例対象期間のイメージ図 】

新型コロナウイルス感染症

- ①生産量要件緩和、事業所設置1年以上要件緩和、雇用量要件撤廃等 (令和2年1月24日～6か月)



- ②計画届の事後提出 (施行日以降～令和2年3月31日)



【補足】

計画届の事後提出以降は、休業等を行う場合、通常どおりの事前提出となりますが、計画届の要件審査においては、引き続き、生産量要件の緩和は令和2年7月23日まで適用されます。
が休祝日の場合は、その前の開庁日までに提出してください。

※令和2年3月31日までは、令和2年1月24日以降を初日とする休業等について、計画届を事後提出できます。

お問い合わせ先：ハローワーク下関 (083-222-4031 部門コード 32#)

職業紹介関係 (令和2年1月)

一般職業紹介状況 (パートを含む)

	全 数		前 月	対前月 増減率(%) 差(ポイント)	前年同月	対前年同月 増減率(%) 差(ポイント)
		男				
新規求職申込件数	1,019	447	724	40.7	988	3.1
〔保〕受給者	155	51	121	28.1	173	▲ 10.4
月間有効求職者数	3,269	1,471	3,050	7.2	3,179	2.8
〔保〕受給者	1,060	448	1,121	▲ 5.4	1,084	▲ 2.2
紹介件数	909	379	753	20.7	881	3.2
〔保〕受給者	165	75	183	▲ 9.8	183	▲ 9.8
就職件数	268	94	296	▲ 9.5	286	▲ 6.3
〔保〕受給者	59	23	85	▲ 30.6	73	▲ 19.2
新規求人数	1,703		2,129	▲ 20.0	2,183	▲ 22.0
月間有効求人数	5,477		6,061	▲ 9.6	6,092	▲ 10.1
充足数	254		292	▲ 13.0	278	▲ 8.6
新規求人倍率	1.67		2.94	▲ 1.27	2.21	▲ 0.54
有効求人倍率	1.68		1.99	▲ 0.31	1.92	▲ 0.24

一般職業紹介状況 (パートを除く)

	全 数		前 月	対前月 増減率(%) 差(ポイント)	前年同月	対前年同月 増減率(%) 差(ポイント)
		男				
新規求職申込件数	662	349	478	38.5	657	0.8
〔保〕受給者	106	46	81	30.9	131	▲ 19.1
月間有効求職者数	2,081	1,133	1,884	10.5	1,999	4.1
〔保〕受給者	688	383	733	▲ 6.1	696	▲ 1.1
紹介件数	648	313	501	29.3	602	7.6
〔保〕受給者	136	70	139	▲ 2.2	153	▲ 11.1
就職件数	145	70	171	▲ 15.2	170	▲ 14.7
〔保〕受給者	39	19	59	▲ 33.9	46	▲ 15.2
新規求人数	1,070		1,373	▲ 22.1	1,282	▲ 16.5
月間有効求人数	3,501		3,777	▲ 7.3	3,749	▲ 6.6
充足数	140		165	▲ 15.2	160	▲ 12.5
新規求人倍率	1.62		2.87	▲ 1.25	1.95	▲ 0.33
有効求人倍率	1.68		2.00	▲ 0.32	1.88	▲ 0.20

パート職業紹介状況

	全 数		前 月	対前月 増減率(%) 差(ポイント)	前年同月	対前年同月 増減率(%) 差(ポイント)
		男				
新規求職申込件数	357	98	246	45.1	331	7.9
〔保〕受給者	49	5	40	22.5	42	16.7
月間有効求職者数	1,188	338	1,166	1.9	1,180	0.7
〔保〕受給者	372	65	388	▲ 4.1	388	▲ 4.1
紹介件数	261	66	252	3.6	279	▲ 6.5
〔保〕受給者	29	5	44	▲ 34.1	30	▲ 3.3
就職件数	123	24	125	▲ 1.6	116	6.0
〔保〕受給者	20	4	26	▲ 23.1	27	▲ 25.9
新規求人数	633		756	▲ 16.3	901	▲ 29.7
月間有効求人数	1,976		2,284	▲ 13.5	2,343	▲ 15.7
充足数	114		127	▲ 10.2	118	▲ 3.4
新規求人倍率	1.77		3.07	▲ 1.30	2.72	▲ 0.95
有効求人倍率	1.66		1.96	▲ 0.30	1.99	▲ 0.33

雇用保険関係（令和2年1月）

		全 数	男	前 月	対前月 増減率(%)	前 年 同 月	対前年同月 増減率(%)		
適 用 関 係	適用事業所数（月末現在）	4,600		4,591	0.2	4,583	0.4		
	新規適用事業所数	15		13	15.4	13	15.4		
	廃止事業所数	6		7	▲ 14.3	7	▲ 14.3		
	被保険者数（月末現在）	77,712	40,675	78,313	▲ 0.8	78,057	▲ 0.44		
	資格取得者数	682	332	712	▲ 4.2	757	▲ 9.9		
	資格喪失者数	1,197	522	647	85.0	1,052	13.8		
	離職票交付枚数	899		472	90.5	754	19.2		
給 付 関 係	受給資格決定件数	272	87	160	70.0	205	32.7		
	基本手当基本分	初回受給者数	120	46	150	▲ 20.0	170	▲ 29.4	
		受給者実人員	701	297	762	▲ 8.0	676	3.7	
		支給金額	98,434	49,266	92,877	6.0	94,487	4.2	
	高年齢求職者	受給者数	67	46	52	28.8	43	55.8	
		支給金額	14,390	10,712	10,096	42.5	8,881	62.0	
	就業手当	受給者実人員	1	0	1	0.0	1	0.0	
		支給金額	47	5	52	▲ 9.6	43	9.3	
	再就職手当	支給人員	54	29	73	▲ 26.0	93	▲ 41.9	
		支給金額	19,296	12,669	24,594	▲ 21.5	31,834	▲ 39.4	
		うち残日数2/3以上	支給人員	40	23	66	▲ 39.4	81	▲ 50.6
			支給金額	16,506	11,388	23,421	▲ 29.5	29,072	▲ 43.2
	就業促進定着手当	支給人員	33	17	20	65.0	22	50.0	
		支給金額	4,886	2,707	2,942	66.1	2,806	74.1	
		うち残日数2/3以上	支給人員	24	12	15	60.0	18	33.3
			支給金額	3,584	1,860	2,293	56.3	2,036	76.0
	常用就職支度手当	支給人員	0	0	1	▲ 100.0	0	—	
支給金額		1	1	141	▲ 99.3	0	—		

（支給金額の単位は千円で百円の位を四捨五入）

日雇関係（令和2年1月）

		全 数	男	前 月	対前月 増減率(%)	前 年 同 月	対前年同月 増減率(%)
新規求職申込件数		0	0	1	▲ 100.0	0	—
月間有効求職者数		37	37	37	0.0	37	0.0
手帳交付件数		0	0	1	▲ 100.0	0	—
受給者実人員		29	29	27	7.4	29	0.0
支給金額		3,039	3,039	1,571	93.4	2,943	3.3

（支給金額の単位は千円で百円の位を四捨五入）

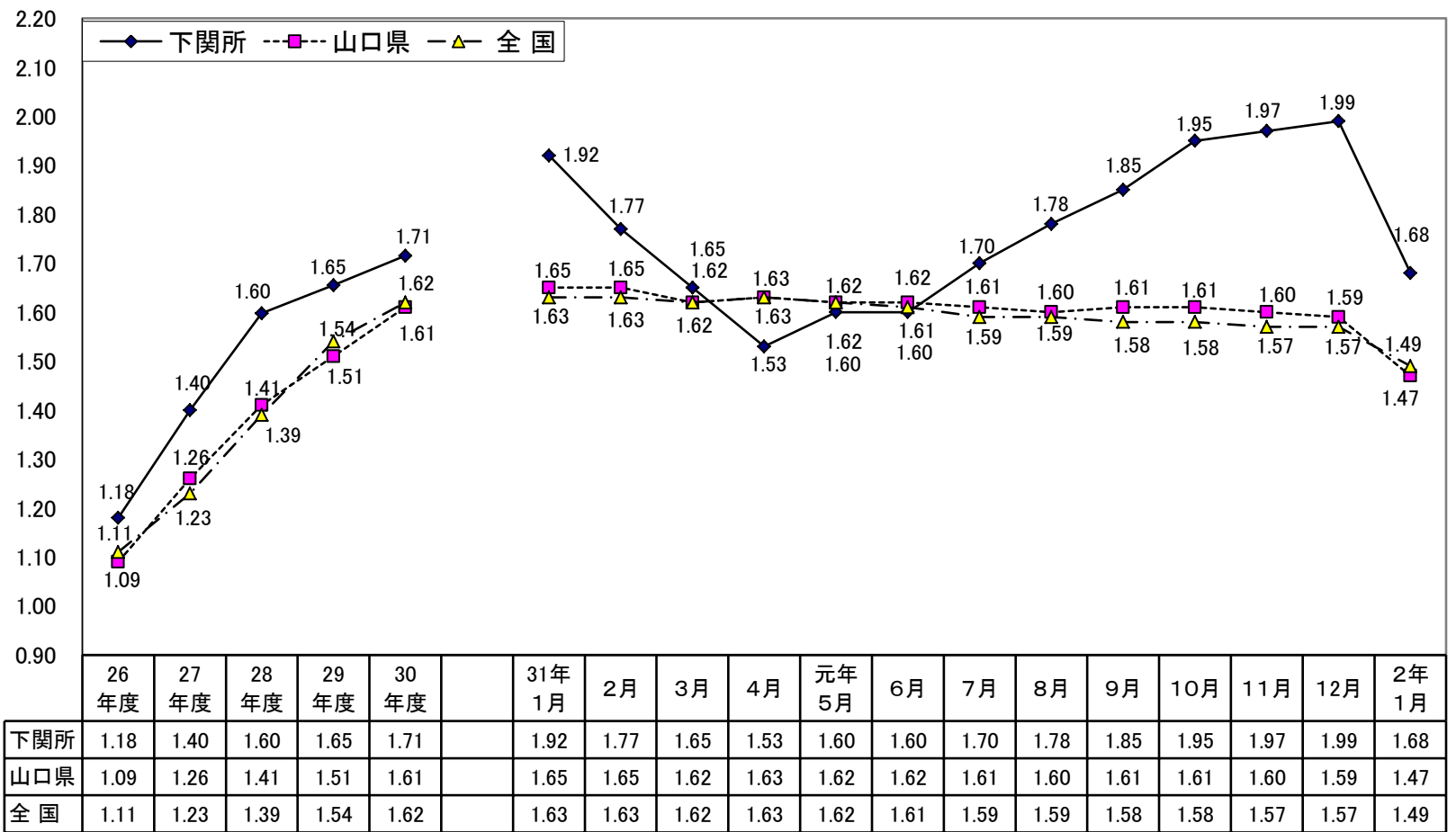
港湾関係（令和2年1月）

		計	船内作業	沿岸作業	倉庫作業	港湾荷役作業
常用	新規港証交付件数	2(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)
	月末港証所持者数	462(16)	0(0)	0(0)	92(0)	370(16)
日雇	新規求人延数	150	0	0	19	122

※常用の()は派遣労働者で内数。

労働市場の動き

月間有効求人倍率の状況



* 山口県・全国については、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

月間有効求人・求職の状況

